



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社

コード番号 8056 URL <http://www.unisvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒川 茂

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 林 幸彦

TEL 03-5546-7404

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 121,899 | △4.9 | 3,355 | 39.6 | 3,485 | 29.0 | 1,962 | 19.4 |
| 26年3月期第2四半期 | 128,123 | 2.9 | 2,404 | △43.5 | 2,703 | △38.2 | 1,643 | — |

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,940百万円 (6.8%) 26年3月期第2四半期 2,752百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 20.88 | 18.00 |
| 26年3月期第2四半期 | 17.48 | 15.80 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 196,700 | 72,430 | 36.2 |
| 26年3月期 | 202,468 | 76,016 | 36.9 |

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 71,171百万円 26年3月期 74,796百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 |
| 27年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 20.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 285,000 | 0.8 | 12,000 | 25.3 | 11,300 | 15.0 | 7,500 | 18.9 | 79.79 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期2Q | 109,663,524 株 | 26年3月期 | 109,663,524 株 |
| 27年3月期2Q | 15,651,100 株 | 26年3月期 | 15,651,708 株 |
| 27年3月期2Q | 94,011,751 株 | 26年3月期2Q | 93,991,069 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さもみられますが、緩やかな景気回復基調が続いております。企業の業況判断も慎重ではあるものの、改善の兆しもみられつつあり、設備投資は増加傾向にあります。国内の情報サービス市場についても、全体的にソフトウェア投資の増加が見込まれており、緩やかな回復の軌道に返ることが期待されます。一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や世界情勢の不透明さなどにより日本経済が下押しされることが懸念されていることや、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループはさらなる企業価値向上を目指し、3カ年の中期経営計画（2012→2014）の最終年度として、「コアビジネスの拡大」により収益基盤を確固たるものにし、「新ビジネスへの挑戦」により共創/BPO（Business Process Outsourcing）ビジネスおよび社会基盤ビジネスを成長軌道に乗せることで新たな収益源を創出することに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みを加速させるべく、2012年に業務提携した大日本印刷株式会社との協業ビジネスを積極的に展開しております。さらに、人事制度改革やコスト構造改革などの「経営基盤の強化」にも取り組んでまいりました。

まず、「コアビジネスの拡大」については、地方公共団体の基幹系システムとして児童福祉関連システムや図書館のシステムを受注したほか、食品メーカー、化学メーカーおよび信用金庫の基幹系システムが本番稼働しております。また、導入型ソリューション「CoreCenter[®]」シリーズにおいては、通販業向けソリューション

「CoreCenter for DM」やリース業向けソリューション「Lease Vision[®]（CoreCenter for Lease）」の受注が続いております。インフラビジネスでは、地域医療機関での統合ネットワークおよび情報系インフラ構築、自動車関連会社でのシステム基盤更改、情報通信業者での情報系設備工事、地方公共団体での仮想化基盤構築および運用保守などの受注が相次いでおります。このほか、本年3月に株式会社ネットマークスと統合したユニアデックス株式会社では、営業体制・サービス体制の統合効果を活かした提案領域拡大を推進しており、ネットワーク関係のみを採用されていたお客様にLCM^(注1) サービスを、サーバ関係のみを採用されていたお客様にWAN^(注2) 最適化装置をご採用いただくなど、実績があがってきております。グローバル関連では、本年7月1日に日本ユニシス・エクセリョーションズ株式会社が、タイ進出日系企業へのサービス強化を目的に、UEL(Thailand)Co.,Ltd. を子会社化し、受注活動の拡大に取り組んでおります。

「新ビジネスへの挑戦」については、社会基盤関連の取り組みとして、地域サービスに着目したICT活用サービスを進めており、電気自動車（EV）カーシェアローミングサービス、災害に強い地域通信ネットワーク実用化研究、スマートフォンアプリによる観光スタンプラリー提供などを開始いたしました。また、新たなマーケティングテクノロジーの展開として、カード会員を店舗へ送客するCLO^(注3) サービスについての大日本印刷株式会社との協業、カメレオンコード^(注4) を利用したO2O^(注5) サービスのイベント会場での提供などを実施しております。

最後に、「経営基盤の強化」に関しては、人材最適化およびコスト構造改革として、間接要員から運用業務要員へのシフトや事務所更改による固定費削減を引き続き実施しております。

以上のように、中期経営計画の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

(注) 1. LCM(Life Cycle Management) :

各種機器（サーバ、PC、モバイル端末等）の調達から廃棄までを管理すること。

2. WAN (Wide Area Network) :

遠隔地にあるLAN (Local Area Network : 同じ建物内等の狭い範囲内にあるコンピュータ同士を接続するネットワーク) 同士を接続する広域ネットワークのこと。

3. CLO(Card Linked Offer) :

クレジットカード発行会社が保有するカード会員の属性情報や決済履歴を参照して優待情報を送付する会員を抽出し、その会員が店舗でカード決済した際にキャッシュバックなどの特典が受けられるというクレジットカード決済と連携したサービス。

4. カメレオンコード (Chameleon Code[®]) :

株式会社シフトが開発した、シアン・マゼンダ・イエロー・ブラックを基本色とした、高速で高精度の複数同時認識が可能なカラーバーコード。

5. O2O (On-line to Off-line, Off-line to On-line) :

ECサイトやソーシャルメディアなどインターネットベースのプラットフォーム（オンライン）と店舗・販売店・リアルイベント（オフライン）における顧客の購買活動を、双方向に連携・融合させるための施策のこと。

6. Chameleon Codeは、株式会社シフトの登録商標です。

7. その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、アウトソーシング売上が堅調に推移したもののハードウェア、ソフトウェアおよびサポートサービス売上等が減少した結果、売上高合計で1,218億99百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

利益面につきましては、不採算案件の削減に努めたこと等により、前年同期比で売上総利益が増加しており、営業利益は33億55百万円（前年同期比39.6%増加）、経常利益は34億85百万円（前年同期比29.0%増加）、四半期純利益は19億62百万円（前年同期比19.4%増加）となりました。

なお、当第2四半期累計期間の個別業績につきましては、売上高は760億92百万円（前年同期比5.9%減少）、営業利益は22億34百万円（前年同期比164.0%増加）、経常利益は49億31百万円（前年同期比93.1%増加）、四半期純利益は35億43百万円（前年同期比90.8%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、売掛金の減少等により、前連結会計年度末比57億67百万円減少の1,967億円となりました。

負債につきましては、買掛金等の減少、借入金の返済等により、前連結会計年度末比21億81百万円減少の1,242億69百万円となりました。

純資産につきましては、724億30百万円となり、自己資本比率は36.2%と、前連結会計年度末比0.8ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末比30億57百万円増加の317億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前四半期純利益34億81百万円（前年同期比12億9百万円増加）に対し、たな卸資産の増加39億8百万円（前年同期比24億50百万円の収入加算効果）や仕入債務の減少38億86百万円（前年同期比20億27百万円の収入加算効果）等の収入減算要素があったものの、非現金支出項目である減価償却費49億5百万円（前年同期比1億56百万円の収入減算効果）、売上債権の減少118億9百万円（前年同期比24億53百万円の収入減算効果）等の収入加算要素により、92億54百万円の収入（前年同期比20億47百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出16億54百万円（前年同期比6億62百万円支出増）、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出26億10百万円（前年同期比1億93百万円支出増）等により、42億98百万円の支出（前年同期比6億58百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、長期借入金の返済による支出9億20百万円（前年同期比2億43百万円支出増）、配当金の支払額7億5百万円（前年同期比2億35百万円支出増）等により、18億98百万円の支出となり、前年同期に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入があったことから、前年同期比23億97百万円収入減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日発表の連結業績予想および個別業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間については、退職給付の支払見込日までの単純平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した加重平均期間とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に起因する影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8,565百万円増加し、利益剰余金が5,832百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ186百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 28,723 | 31,781 |
| 受取手形及び売掛金 | 67,958 | 56,149 |
| 商品及び製品 | 10,489 | 11,255 |
| 仕掛品 | 2,908 | 5,810 |
| 原材料及び貯蔵品 | 370 | 611 |
| 繰延税金資産 | 6,290 | 7,107 |
| その他 | 11,716 | 15,347 |
| 貸倒引当金 | △97 | △130 |
| 流動資産合計 | 128,361 | 127,932 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,360 | 3,216 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,692 | 5,920 |
| その他(純額) | 3,102 | 3,258 |
| 有形固定資産合計 | 12,155 | 12,394 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,935 | 1,866 |
| ソフトウェア | 18,815 | 18,198 |
| その他 | 67 | 303 |
| 無形固定資産合計 | 20,817 | 20,368 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,199 | 17,675 |
| 繰延税金資産 | 4,089 | 4,219 |
| 退職給付に係る資産 | 7,123 | 625 |
| その他 | 14,202 | 13,986 |
| 貸倒引当金 | △481 | △502 |
| 投資その他の資産合計 | 41,133 | 36,005 |
| 固定資産合計 | 74,106 | 68,768 |
| 資産合計 | 202,468 | 196,700 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,434 | 20,547 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,940 | 3,665 |
| 未払法人税等 | 540 | 312 |
| 請負開発損失引当金 | 3,271 | 4,043 |
| その他の引当金 | 665 | 685 |
| その他 | 28,415 | 29,000 |
| 流動負債合計 | 71,268 | 68,254 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 15,162 | 15,125 |
| 長期借入金 | 36,770 | 36,125 |
| 繰延税金負債 | 32 | 65 |
| その他の引当金 | 501 | 507 |
| 退職給付に係る負債 | 1,019 | 1,987 |
| 資産除去債務 | 1,307 | 1,261 |
| その他 | 389 | 943 |
| 固定負債合計 | 55,183 | 56,015 |
| 負債合計 | 126,451 | 124,269 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,483 | 5,483 |
| 資本剰余金 | 15,281 | 15,281 |
| 利益剰余金 | 68,267 | 63,692 |
| 自己株式 | △19,318 | △19,317 |
| 株主資本合計 | 69,714 | 65,140 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,437 | 4,383 |
| 繰延ヘッジ損益 | △20 | 26 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,665 | 1,621 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,082 | 6,031 |
| 新株予約権 | 661 | 699 |
| 少数株主持分 | 558 | 559 |
| 純資産合計 | 76,016 | 72,430 |
| 負債純資産合計 | 202,468 | 196,700 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 128,123 | 121,899 |
| 売上原価 | 98,941 | 91,904 |
| 売上総利益 | 29,182 | 29,995 |
| 販売費及び一般管理費 | 26,777 | 26,639 |
| 営業利益 | 2,404 | 3,355 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 39 |
| 受取配当金 | 273 | 319 |
| 為替差益 | 130 | - |
| その他 | 146 | 97 |
| 営業外収益合計 | 588 | 456 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 234 | 207 |
| その他 | 56 | 119 |
| 営業外費用合計 | 290 | 327 |
| 経常利益 | 2,703 | 3,485 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 266 | - |
| ゴルフ会員権売却益 | 8 | - |
| 固定資産売却益 | 17 | 0 |
| 特別利益合計 | 291 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 32 | 3 |
| 減損損失 | 112 | - |
| 投資有価証券評価損 | 577 | 0 |
| その他 | 1 | - |
| 特別損失合計 | 722 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,271 | 3,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 335 | 175 |
| 法人税等調整額 | 298 | 1,315 |
| 法人税等合計 | 634 | 1,490 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,637 | 1,990 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △5 | 28 |
| 四半期純利益 | 1,643 | 1,962 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,637 | 1,990 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,094 | 946 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | 47 |
| 退職給付に係る調整額 | - | △44 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 1,115 | 949 |
| 四半期包括利益 | 2,752 | 2,940 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,758 | 2,912 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △5 | 28 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,271 | 3,481 |
| 減価償却費 | 5,061 | 4,905 |
| 減損損失 | 112 | — |
| のれん償却額 | 69 | 68 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 577 | 0 |
| 請負開発損失引当金の増減額 (△は減少) | 469 | 771 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 36 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | △1,098 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △1,530 | — |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | — | 0 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △10 | 79 |
| 受取利息及び受取配当金 | △311 | △359 |
| 支払利息 | 234 | 207 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 14,262 | 11,809 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △6,359 | △3,908 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,914 | △3,886 |
| その他 | △1,502 | △2,078 |
| 小計 | 7,467 | 9,991 |
| 利息及び配当金の受取額 | 312 | 362 |
| 利息の支払額 | △259 | △243 |
| 法人税等の支払額 | △313 | △856 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,206 | 9,254 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △992 | △1,654 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 42 | 4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,416 | △2,610 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △318 | △52 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 9 | — |
| その他 | 36 | 14 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,639 | △4,298 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △300 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △676 | △920 |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | 15,225 | — |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | △13,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △469 | △705 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △18 | △27 |
| その他 | △261 | △245 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 499 | △1,898 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,066 | 3,057 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,274 | 28,723 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 29,341 | 31,781 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。